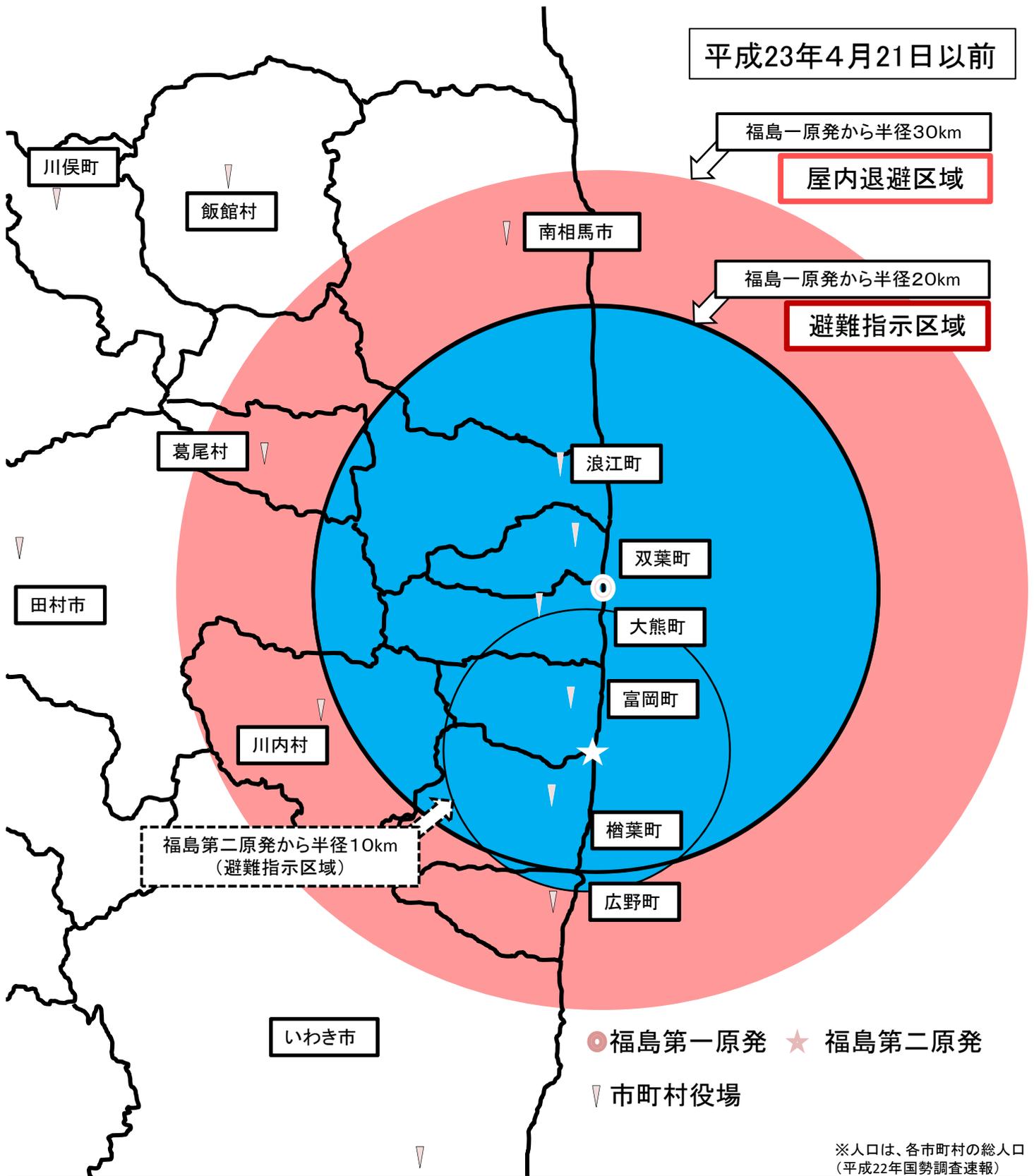


課税免除(警戒区域、計画的避難区域、緊急時避難準備区域、避難指示区域、屋内退避指示区域)
※市町村長の指定が必要

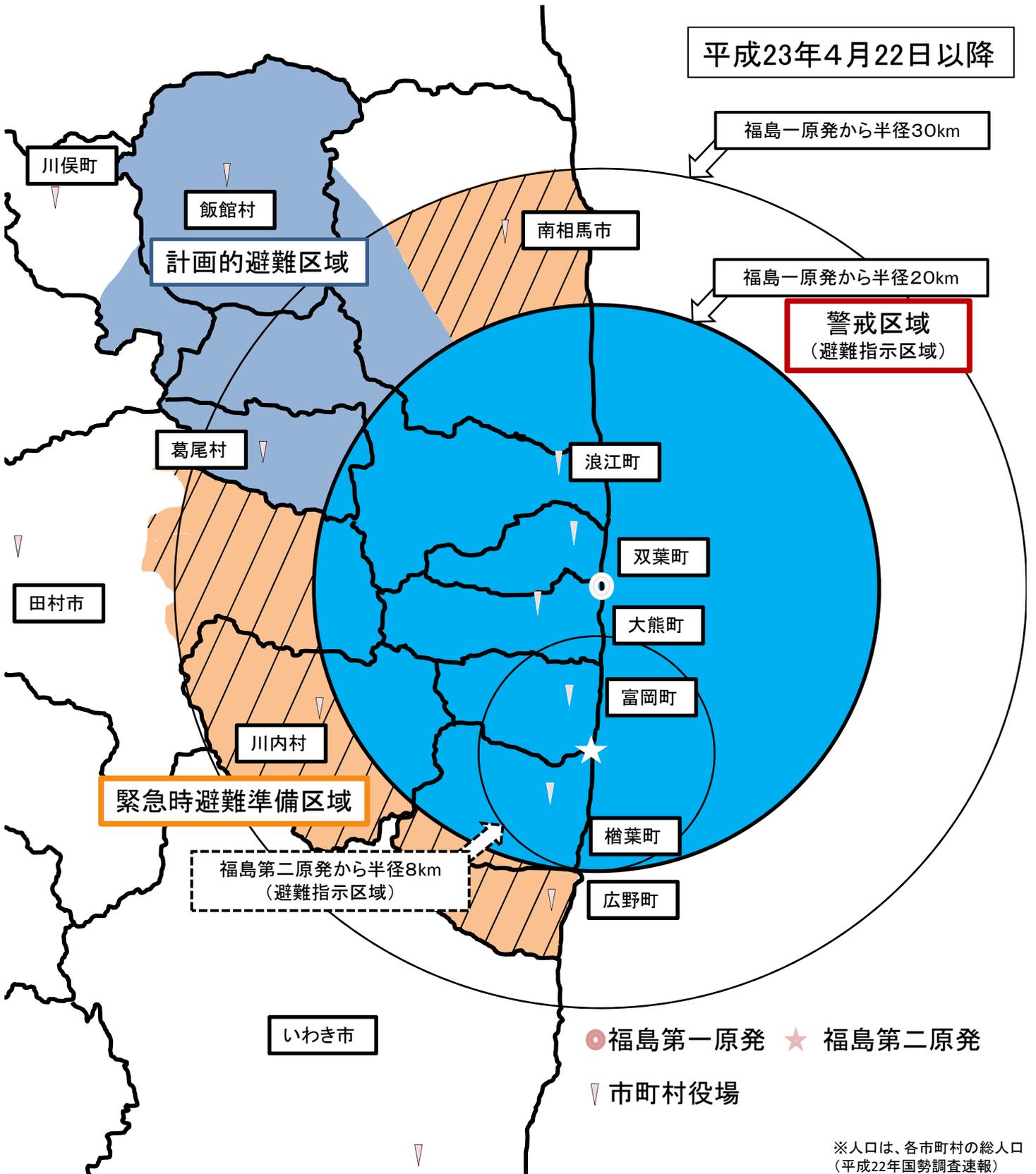
※ 本措置の対象外である固定資産(対象区域内の償却資産、対象区域外の固定資産)は、固定資産の状況等に応じ、地方税法第367条等に基づく減免で対応

(財政措置)〈案〉 課税免除:地方債100%(交付税100%) 地方税法第367条等減免:地方債100%(交付税75~95%)



避難指示区域(福島第一原発20km圏内及び福島第二原発10km圏内) 約78,200人

屋内退避区域(避難指示区域を除く福島第一原発30km圏内) 約62,400人



- 計画的避難区域：概ね一ヶ月程度の間避難する区域。約10,000人
- 緊急時避難準備区域：緊急時に、屋内退避や域外避難ができるよう準備する区域。約58,500人
- 警戒区域(20km圏内)：罰則付きの立ち入り禁止区域。避難指示も継続。約78,000人

※ 福島第二原発・8km圏内にも避難指示が出ているが、同区域は警戒区域と重複。